

令和6年2月28日

新城市長 下江 洋行 様

新城市男女共同参画審議会
会長 鄭 智允

新城市の男女共同参画施策について（答申）

令和5年7月26日付け新市自6・1・8で諮問のありましたこのことについて、下記のとおり答申します。

記

諮問事項

「新城市パートナープランの基本的な計画の実施状況の点検及び評価に関すること」

このことについては、新城市パートナープランに掲げる基本目標に分類される各施策について、令和4年度実績報告及び令和5年度実施計画の提出を求め、審議を行った。

今年度は、新城市パートナープランの前期計画期間の中盤であり、今後の目標の達成につながる大事な時期であると捉えている。計画全体の進捗を検証し、目標達成に向けて、掲げる目標ごとに意見を以下のとおりまとめた。

基本目標1 男女共同参画社会についての意識改革、人権の尊重

施策の方向(4) あらゆる暴力の根絶

ハラスメントは、被害者への重大な人権侵害であるとともに、被害者の周囲にいる家族や同僚にも影響を及ぼすものである。

職場におけるセクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、カスタマー・ハラスメントのほかにもジェンダー・ハラスメントも取り上げられ、国・企業なども対策を行っている。しかし、セクシュアル・ハラスメントやジェンダー・ハラスメントはとてもデリケートな問題であり、他人に相談することができない人も増えている。

さまざまなハラスメントがあることを皆が知ることが防止の第一歩になるため、地域に暮らす全ての人々に対する啓発を引き続き行っていただきたい。また、積極的に市職員に向けて相談窓口を周知し、職員が互いに尊重し、安全で快適な職場環境づくりを目指すとともに、支援体制の充実を図り、あらゆるハラスメントの根絶に対する取り組みがなされることを期待する。

基本目標 2 家庭・地域等あらゆる場で男女が共に参画できるまちづくりの推進

施策の方向(3) 地域づくり分野における男女共同参画の推進

高齢化により、行政区活動や地域活動の担い手不足が懸念されている。特に地域活動においては団体の存続や後継者不足が課題となっている。

地域の担い手不足を改善し、行政区活動や地域活動の課題を解決するためには、地域住民が持つ固定的な性別役割分担意識を変え、互いに補完して活動することが重要である。仕事の内容や仕組みづくりを見直すきっかけとなるような講演会等を開催したりするなどの環境整備の支援を行っていただきたい。加えて、働いている人が積極的に地域活動に参加できるようにするには、職場や家庭の理解も必要であると考えるため、企業・家庭へのより一層の支援を図られたい。

基本目標 3 就業の場での女性の活躍促進

施策の方向(3) 就業環境の改善

多くの自治体・企業が、組織が一体となって社員・職員が業務と子育てを両立できる環境を提供する取り組みを開始して以降、社会における育児休暇取得への理解が広まってきている。さらに誰もが働きやすく、活躍できる社会を実現するためには、組織などのトップや管理職が率先して職場で共に働く部下の生活状況の変化に合わせた「イクボス」、ワーク・ライフ・バランスを確保し、働きやすい職場づくりをすることが重要である。

イクボス宣言を行っている、行おうとしている組織などが増えているこの時にこそ、早急にイクボス宣言プロジェクトの啓発やあらゆる団体・組織と、その人事担当者に向けた研修、情報提供を実施し、就業環境の改善に努められたい。

基本目標 4 生涯にわたる心身の健康と生活の充実

施策の方向(2) 生活に困難を抱える世帯への支援

孤立しがちな高齢者、障がい者、ひとり親家庭が平時に安心して安全に暮らせることはもとより、自然災害が発生した非常時でも安全に避難し、安心して生活できるように各機関の連携によるセーフティネットの構築が求められる。

当事者や当事者たちに直接的にかかわる事業所や地域の団体のニーズ・課題をしっかりと把握し、それぞれの実情にあった支援ができるような仕組み作りの推進が必要である。そのためには、支援や制度を理解することができず、享受できていない市民に行政・支援機関から支援を届ける体制づくりを実施し、あらゆる人の生活の安定と質の向上を図られたい。

共通事項

令和4年度はコロナ禍でありながら、感染対策を施し、多くの事業が縮小されつつ開催された。令和5年5月からは新型コロナウイルス感染症は5類に引き下げとなったが、ここ数年の社会環境の変化により、生活様式の多様化が進み、新たな課題への対応が迫られている。

そのような状況の中で、男女共同参画の推進を図るためには、希薄となってきた横のつながりが今まで以上に重要となると考える。他の機関・部署との連携を強化し、よりきめ細やかで重層的な支援・事業を実施し、成果を出していくことが求められる。男女共同参画社会の実現のために、新城市パートナープランが着実に達成されるよう取り組まれない。

おわりに

新型コロナウイルス感染症の流行以降、人と人の関わり方や働き方等、さまざまなことが変化してきた。長いスパンで考えられた計画も時代に合ったものに更新していきながら、高齢者や障がい者、性的少数者、外国人、ひとり親世帯等、孤立しがちな立場の方たちへの支援を行い、個人を尊重し、互いの多様性を認め合い、豊かな人間性と社会を守っていくことが求められている。

また、高齢化により地域の担い手が減っていく中、意欲のある人の参画する機会が性差により奪われることがないよう、誰もが活動しやすい環境を整備することが、男女共同参画社会づくりに必要である。地域のニーズをしっかりと把握し、持続可能な社会の構築に努められることを強く要望する。